

岡崎市議会議長 様

支出番号

4

会派名

自民清風会

代表者名

鈴木 静男

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動旅行報告書

令和4年 8月 8日提出

活動年月日	令和4年7月20日～21日	
氏名	野々山雄一郎 野本 篤	
用務先 及び 内 容	1	用務先 大阪府池田市
	7月20日	内 容 オールドニュータウンの送迎支援（移動支援）について
	2	用務先 兵庫県教育委員会
	7月21日	内 容 兵庫県教科担任制について
備 考		



令和4年7月20日(水) 大阪府池田市
オールドニュータウンの送迎支援（移動支援）について

同行者 野本 篤

① 伏尾台を取り巻く環境

人口減少（1980年代のピーク時は8000人→現在5000人）と高齢化（約42%）が進む伏尾台の郊外型ニュータウン。

団地内は傾斜が多く、高齢者にとってスーパーやバス停までの移動も負担となっている。



② 伏尾台の移動支援の取組み

平成28年、地域住民の間で、高齢者の移動手段の確保についての議論が始まった。平成30年、総務省のシェアリングエコノミー活用推進事業を活用して市町村有償運送による実証実験を実施した。令和元年、住民主体によるボランティアでの送迎サービス（無償運送・道路運送法適用外）として再開。令和2年、送迎サービスの利便性を向上させるためにMaaS実証実験を実施した。令和3年度以降、送迎サービスの取組みを継続している。

③ 無償送迎サービス「らくらく送迎」

(一社) 伏尾台コミュニティ

- ・住民が主体となった無償ボランティアによる無料での送迎サービス
- ・平日の9時～18時で運行
- ・予約は電話での受け付け
- ・送迎範囲は団地内のみ

IoT企業や大学が住民組織と連携。



④ 地域の抱える課題

- (1) らくらく送迎を使ってもらいやすくする予約・配車の負荷軽減
- (2) ドライバー・利用者双方の安全性向上
- (3) 持続可能な交通とするための担い手確保
- (4) 安定的に運営していくための資金調達手法の確立

10人いるボランティアの住民ドライバーは平均年齢が75歳で、平均80歳の利用登録者を運んでいる。利用するのは高齢者で、支えるのも高齢者であり、いずれ継続が難しくなる。

⑤ 伏尾台 MaaS の内容

(1) MaaS 統合地域プラットフォームの提供

・アプリを通じた予約を可能とすると

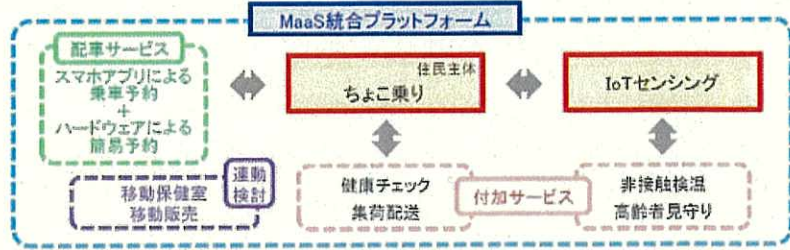
もに、高齢者にとって使いやすい予約リモコンやスマートステーションにより予約の負担を軽減。また買い物代行や病院の順番取りなど「御用聞きサービスによる資金調達手法」を確立した。

(2) らくらく送迎の利用者・ドライバー双方の安心安全サービス

・道路上センサーにより歩行者の飛び出しを検知し、ドライバーへ安全情報を提供。またドライバー・乗客の体調不良早期発見、移動履歴把握などのコロナ対策も実施した。

(3) 地域住民の安否確認・健康づくりサービスの高度化

・高齢者と児童に配布したビーコンと団地内設置のセンサーにより行動履歴や異変などを親族に通知するサービスを提供。また移動履歴から把握した日々の運動状況を踏まえ、お出かけ提案や健康づくりコンテンツを提供する。



5. 今後の取組スケジュール

- 実証期間中の利用状況や住民意見等を検証した上で、**次年度以降はサービスやシステムの改善、機能拡張など**に取り組む。
- 併せて、**持続的な取組としていくためのマネタイズの仕組みや、行政による適切な支援のあり方**について検討する。
- 将来的には**自動運転車両等の導入検討や、移動以外の様々な住民サービスとの連携**についても取り組んでいく。

	伏尾台地域	池田市の対応
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ◇ MaaS統合地域交流プラットフォームの構築 ◇ 予約アプリ、リモコンの運用、スマートステーションの試行 ◇ 道路上の感知センサーによる歩行者飛び出し情報提供 ◇ センサーによる高齢者見守りサービス提供 ◇ 買い物代行等の御用聞きサービス 等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ MaaSプラットフォーム導入費補助 <ul style="list-style-type: none"> ・市費:1千万円 (+国費:1千万円+府費:5百万円) ◆ 送迎車両リース代等補助
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ◇ プラットフォームへの付与信息拡大 ◇ 予約アプリの利用促進、予約リモコンの普及 ◇ 歩行者飛び出し情報の路線バスへの展開検討 ◇ 高齢者・児童見守りのニーズの見極めと継続検討 ◇ 御用聞きサービスの実施内容拡大 ◇ 持続可能な取組とするためのマネタイズの仕組み構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 送迎車両リース代等補助 ◆ 適切な支援のあり方検討 <ul style="list-style-type: none"> →地域のマネタイズの仕組みを踏まえた一定の支援等について、地域と一緒に調べて検討
令和4年度以降(中長期)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 自動運転化の検討(今回設置するセンサーの活用・機能強化、グリッド等への車両置換え等) ◇ 御用聞きサービスの拡大(団地外の施設も含めた展開) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域との継続的な関わり維持 ◆ 伏尾台での取組の市内他地域への応用・展開

現在、池田市からの補助金(年間約70万円)を車のリース代やガソリン代、自動車保険の支払いに当てている。



所感

少ない予算のなかで効果的な取組みと考える。確かにボランティア人材がなければできない取組みではあるが、地域のために報酬関係なく働くひと多数いる。先日、あるボランティア活動をしている団体の人から、報酬が発生すると自分の活動に制限や責任や義務ができてくるので、現状のボランティアのまま続けたいという事を聞いた。



伏尾台の取組みにおいて、利用者から運賃を取れば事業免許が必要となる。また既存の公共交通（バス・タクシーなど）との運賃体制も考えなければならない。協議の結果、現在の無償無料の送迎サービスを継続することに至ったとの事。

他の自治体で実施例も乗合いタクシー、グリーンスローモビリティや自動運転などの地域公共交通の形がある。

岡崎市では自家用車での移動が主流であり、好きな時間に玄関から目的地までが当たり前という人が多い。岡崎市でも地域公共交通の検証を続けているが、どうしても玄関から目的地までの移動が可能な交通はタクシー以外不可能。公共交通空白区に地域内交通を実施検証しても停留所まで歩く癖がないことや、まっすぐ行ける所が他の利用者が希望する停留所を経由して遠回りすることに慣れていないこと。自家用車移動が当たり前の地域ではなかなか利用が伸びないと聞く。

歩く事が困難な人は、介護認定があれば福祉有償運送やデイサービスの送迎等での外出の移動支援は可能である。

では、対象者はどのような人が想定され、どのような目的で利用するのか考える必要がある。郵便局を含む金融機関・病院・買い物等が予測されるが、自家用車の運転が可能な高齢者も仕事があれば、毎日どこか遠くに出かける人も多くはない。

高齢者の移動支援は伏尾台のように地域の取組みとし、行政としては高齢者以外の人も利用しやすいシティループバスを推進するのはどうか。

以前、岡崎市では「まちバス」があったが、コース設定の目的が不明確だったため廃止に至ったと個人的に考えている。

例えば、基幹バス停や鉄道駅、地域交流センターや地域福祉センター、また観光地、都市公園などを経由するシティループバスを走らせ、地域内交通はその地域の主要箇所までを限度とした地域の取組みとする。

元気な人に公共交通を使ってどんどん外出してもらうことがフレイル予防にも寄与する。シティループバス 1 日券を利用し、岡崎市民の外出促進による新たな岡崎市の魅力発見、自家用車を控えることでの環境のための二酸化炭素削減、また岡崎市の観光施策に重要な取組みになることは間違いない。

【同行者の所管】

池田市北部の伏尾台という人口約 5,000 人、高齢化率は約 42%の団地。

高齢者の移動や買い物を大学や企業の IoT 技術を取り入れ、地域のボランティアドライバーの協力によって door to door の地域内交通を実現している。

実証実験からのスタートアップに行政のサポートはあるが、原則として民間による事業展開がなされていることに驚く。

善意の上でなされることは、継続性が心配されるが、なんと言っても住民の問題を解決するという民間と行政の高い志が産んだ賜物のような事業と感心する。

池田市だけの問題ではなく、全国的な問題と考える。本市においても同様の住宅街や団地はある。

若いうちは自転車だって車にだって乗れる。しかし、等しくみんな歳を取っていきオールドニュータウンになる可能性は高い。

将来、買い物弱者や交通弱者によって不便な町にしてしまう前に必要な施設の誘致や地域内交通の仕組みの精査と研究を期待する。

令和4年7月21日(木) 兵庫県教育委員会

兵庫型教科担任制について

同行者 野本 篤

① 導入の背景

(1) 小学校：学級担任制

(各教科を関連させた指導・学習習慣確立のためきめ細やかな指導)

→発達段階を踏まえた教育の改善が必要

- ・小学校4年生前後を発達の区切りとし、小学校高学年の指導工夫の改善の必要性が高まった

(2) 中学校：教科担任制

(教科内容の高度化への対応・多面的な生徒理解や組織的かつ協力的な指導)

→学校間の連携や接続の改善が必要

- ・学習環境の違いや、中学校1年生の問題行動の増加(いわゆる中一ギャップ)。その結果、小学校高学年における指導の工夫改善が求められた。

② 「教科担任制」と「少人数授業」を組み合わせた「兵庫型教科担任制」とは

担任間の授業交換による「教科担任制」、

担任と加配教員による「少人数授業」

(1) 教員

- ・教員の専門性を生かした教材研究の充実→児童の学力の向上

- ・教科担任に伴う教員の負担軽減→同じ授業を複数クラス指導

- ・複数の教員が関わることで、多面的な児童理解、組織的かつ協力的な指導が充実(いわゆる学級王国の防止)

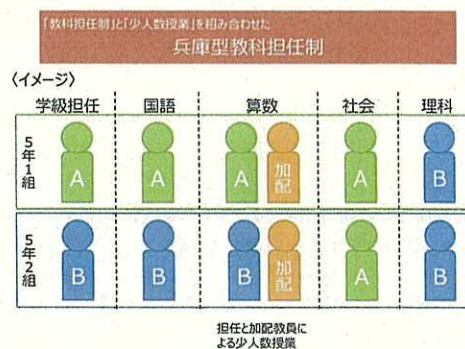
(2) 児童

- ・教員との人間関係の広がりや学習の深まりによる成長

- ・教科担任を経験することによる小学校から中学校への円滑な接続

(3) 教員・児童

- ・きめ細やかな指導による学力の向上(少人数授業の結果)



③ 「兵庫型教科担任制」の効果

(1) 児童の意見

- ・先生の得意とする分野の授業なので分かりやすい
- ・いろんな先生に相談できるので気持ちが楽になった

またアンケートでは「教えてもらう先生が変わって授業が楽しいと思う事が多くなった」が81.8%。「担任の先生以外にも気軽に話ができるようになった」が77.4%と好評である。教員との人間関係や学習の広がりによる子どもの成長が実感できる。

(2) 保護者の意見

- ・担任する先生がかわって子どもの学習に対する意欲が高まった
- ・担任以外の先生から励ましてもらえたり、褒めてもらったりすることが増えた

多くの教員と関わりによる子ども達の成長を実感できた保護者が多い。

(3) 教員の意見

- ・児童の変化に気付きやすくなり、問題の未然防止・早期対応ができた
- ・多くの教員が関わる事で児童の良さを認め合う場面が多くなった

導入当時（平成24年度）は、児童理解・学習意欲・円滑接続の3点において低い評価であったが、実践を積み重ねることにより効果が実感できた。

④ 国の制度改正と「兵庫型教科担任制」

(1) 35人制学級編成の段階的導入

- ・令和3年度（小2）から令和7年度（小6）まで、学年進行で35人学級編成を段階的に導入。

(2) 小学校高学年（小5、小6）への教科担任制の導入

- ・学校教育活動の充実や教員の負担軽減を図るため、令和4年度から、小学校に専科教員（算数・理科・体育・外国語を優先教科）を配置し、教科担任制を導入。

今後も兵庫型教科担任制を続けていくつもりだったが、国の制度改正が発表され、独自に進めてきた「兵庫らしい教育」の体制維持が困難になる。加配教員の減少も考えられ、特に兵庫型教育の少人数授業の維持ができない可能性が高くなった。そうなれば兵庫型の少人数授業は終了せざるを得ず、その際のきめ細やかな指導の保障が課題となる。また専科教員を配置する加配要件を満たした教員の人材確保も急務となる。

2 兵庫型学習システムの導入スケジュール

期	内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
国	35人学級編成	1年～2年	1年～3年	1年～4年	小1～5年	小1～6年
	教科担任制		5年・6年へ導入			
兵庫型	35人学級編成	3年・4年 (実証実験)	4年 (実証実験)			
	教科担任制		<input checked="" type="checkbox"/> 専科教員 <input checked="" type="checkbox"/> 編み合わせ(※) <input checked="" type="checkbox"/> 学級担任による交換授業			
	加配教員の配置目的	<input checked="" type="checkbox"/> 少人数授業 <input checked="" type="checkbox"/> 高学年専科指導	<input checked="" type="checkbox"/> 高学年専科指導 <input checked="" type="checkbox"/> 少人数授業	<input type="checkbox"/> 高学年専科指導 <input type="checkbox"/> 少人数授業	<input type="checkbox"/> 高学年専科指導	
	英語専科教員					
中学校	35人学級	研究協力校における研究	<input type="checkbox"/> 少人数授業 <input checked="" type="checkbox"/> 国語(1学年を上限) <input checked="" type="checkbox"/> 35人学級編成制			
	小学校専科教員		中学校教員による小学校専科教員指導 (算数、理科、体育、外国語)			

※国からの加配教員の配置に応じて、各学校の加配教員の配置基準を見直す。

所感

ひとりの先生が1教科でなく、2～3教科を受け持ちそれ以外の教科は他の先生と入れ替わる、一種の交換授業、教科担任制はメリットが多い。

児童が多くの教師と関わり、多面的に見てもらえることは児童にとってはもちろん、保護者にとっても安心できる。

専門としている教科を教えるほうが授業内容は向上し、授業が充実し、またクラスごとの学習内容の差がなくなる。

受け持つ授業数が減ることは、学習計画や教材準備も減ることから、先生の時間の余裕が働き方改革につながる可能性が高い。

中一ギャップの問題解決にも寄与し、先生の得意分野の授業であれば分かりやすい授業で児童の学習意欲の向上にもつながる。

兵庫型教科担任制は授業交換を基本とするので、現在の岡崎市の教員を加配することなく実施可能と考える。

国からの令和7年度の教科担任制による加配教員イメージでは、兵庫県が独自に進めてきた少人数授業が加配条件に当てはまらず、かえって体制維持が困難なのは皮肉である。

岡崎市では今後どのような教科担任制が行われるか、教育委員会からの発信が全くないので分からないが、兵庫型教科担任制を参考にしてはと提言する。

済んでしまった事ではあるが、32人制学級を推進するために市独自の教員採用枠を増やすくらいなら、少人数授業と教科担任制の組み合わせを視野にいたした独自加配の方がしっくりくる。

持論ではあるが、英語教科に関しては「英語になじむ」程度で十分と考える。

ネイティブや専門講師との会話が小学生には有効と考え、講師やALTで加配すれば良いかと考える。

未来を担う子ども達のために今後の教育を考える。

教科担任制の実践が結果的に教師の負担軽減や働き方改革となることは間違いない。

部活動もただ無くしていくという方向性だけが先行しているが、制限されながらもできること方法論はまだあると意見を続けていきたい。またこのような変革を子ども達はどのように思っているのか、意見を聞いてみたい。

【同行者の所感】



兵庫県は小学校高学年からの教科担任制について、長い期間を要して検討をされ、県内全域に導入を進めてきた。

全国的にもここまで実施してきた自治体は珍しい。

メリットとしては、①教員の働き方改革につながり担任と児童が向き合える時間が増える。②多忙化からの開放によって教員の精神的な余裕が健全な学級運営につながる。③専科の授業内容の深掘が進み精度の高い授業が可能になる。④教員と児童の相性をふまえ、児童に心のストレスの軽減につながる。等が考えられる。

しかし、これまでのクラスは担任がみるものという長い既定制度からの変化に戸惑う教員もあつたとのことである。

この教科担任制について、保護者や児童からも一定の高評価がされているとのことであるが、国による制度設計の動向によって展開が左右されるものである。少人数学級や教員の加配等の教育にまつわる高い壁があることも理解する。

何に重きをおくべきかと考える。学校環境は児童が人生において成長する大切な時を過ごす場所である。本市は全国的にも学校教育に対して先進的な考え方や実行力があると承知している。また、既に行われている教科もあることも承知している。

この先、小学校高学年からの教科担任制は注目され、国としても推進されていくことと考える。メリットやデメリットを含め現状と比較して推進されることを期待している。